

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人  
藤田 隆

様

あて名  
〒530-0044  
日本国大阪府大阪市北区東天満2丁目10番17号  
マツビル5階

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年) 28.03.2006

出願人又は代理人  
の書類記号 P0001604-PCT

応答期間  
上記発送日から 2 月 4 日 以内

国際出願番号  
PCT/J P 2005/005241

国際出願日  
(日.月.年) 23.03.2005

優先日  
(日.月.年) 25.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F24H1/14(2006.01), F24H9/00(2006.01)

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社ノーリツ

- ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。  
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 見解の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 09.08.2006 である。

名称及びあて先  
日本国特許庁 (IPEA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

長崎 洋一

電話番号 03-3581-1101 内線 3337

3 L 8610

## 第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a)、23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-5, 7-28 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 6, 6/1 \_\_\_\_\_ ページ、23.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-9 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの  
 第 10-24 \_\_\_\_\_ 項、23.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/16-16/16 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	3-24	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性(I S)	請求の範囲	15-18	有
	請求の範囲	1-14, 19-24	無
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲	1-24	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: J P 2000-205658 A (株式会社ガスター) 2000. 07. 28, 全頁

文献2: J P 2000-346456 A (東京瓦斯株式会社) 2000. 12. 15, 全頁

文献3: J P 9-280755 A (サンデン株式会社) 1997. 10. 31, 全頁

文献4: J P 2002-349968 A (松下電器産業株式会社) 2002. 12. 04, 全頁

文献5: J P 3-110389 A (日本電装株式会社) 1991. 05. 10, 全頁

- ・ 請求の範囲1、2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、燃焼ガスの熱によって水を加熱するメイン熱交換器12と、燃焼ガスの潜熱によって水を加熱する多管状の潜熱回収用熱交換器を備えた装置について記載されている。
- ・ 請求の範囲3-7に係る発明は、文献1と新たに引用した文献2により進歩性を有しない。文献2に記載された潜熱回収熱交換器に裸管を用いた発明を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。
- ・ 請求の範囲8に係る発明は、文献1、文献2と新たに引用した文献3により進歩性を有しない。文献3には、タンク2、3により空気流路の壁の一部を形成した発明について記載されている。
- ・ 請求の範囲9に係る発明は、文献1-3と新たに引用した文献4により進歩性を有しない。文献4には、共通燃焼ガス通路25aに共通の潜熱回収熱交換器を設けた発明について記載されている。
- ・ 請求の範囲10-14, 19-24に係る発明は、文献1-4と新たに引用した文献5により進歩性を有しない。文献5には、上部第一タンク12A、上部第二タンク18A間を下部タンク16を介して熱交換媒体を往復動させた発明について記載されている。

第Ⅵ欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

## 配列表に関する補充欄

## 第 I 欄 2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式  
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの  
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの  
☐ 出願後に、調査又は審査のために、この国際機関に提出されたもの  
☐ \_\_\_\_\_ 付けて、この国際予備審査機関が補正として受理したもの

2. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

3. 補足意見：

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 欄の続き